

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 連結会計年度
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,794,420	17,988,202	23,538,648
経常損失(△) (千円)	△653,230	△506,321	△987,961
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△399,168	△2,688,105	△1,601,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,175	△2,149,472	△727,298
純資産額 (千円)	13,176,912	9,945,978	12,226,724
総資産額 (千円)	25,882,976	22,620,369	23,615,524
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△20.53	△138.30	△82.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	44.0	51.8

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	1.41	△110.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるソマテック株式会社は、平成26年11月28日付をもって解散及び清算を決議し、当第3四半期連結会計期間末において解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、業績改善を早期に図るため、事業の選択と集中を通して当社グループの特長をより活かした事業経営を行うべく事業の再構築の検討を鋭意進めており、それに伴い、当社グループの事業等のリスクについても多面的な角度から点検を行ってまいりました。

とりわけ、事業進展の大幅な遅れで、投資負担の重さと生産コストの高止まりが続いて当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社につきましては、その事業の今後の取り扱いについて慎重に検討した結果、当該子会社を平成26年12月31日をもって解散させて当該子会社の事業から撤退する決断をいたしました。これにより、当社の連結業績の下振れリスクをもたらしてきた諸要因のうち、とりわけ大きな要因となってきたソマテック株式会社の事業に基づく関係リスクについては排除することといたしました。

当該子会社の事業撤退に基づく特別損失を当第3四半期に計上したことで、経営成績や財政状態等に大きな一時的変動が生じておりますが、それ以外においては、当第3四半期連結累計期間において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、大企業を中心として大筋では緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げによる景気の落ち込みが長引いているうえ、円安による輸入原材料価格の上昇、更には新興国経済の減速懸念やカントリーリスクといったわが国経済への下押し圧力も高まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断を心がけ、グローバルな視点で営業活動や生産の効率化、更には新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。その中で当社グループの業績改善を早期に図るため、事業の選択と集中を通して当社グループの特長をより活かした経営を行うべく、グループ事業の再構築についても鋭意検討を進めてまいりました。

とりわけ、当初の販売目標からの大幅な遅れで、投資負担の重さと生産コストの高止まりが続き、その結果当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社の事業については、多面的な観点から慎重な検討を重ねた結果、当該子会社が目指した対象市場の変化の速さや競争激化の現状に鑑み、当該子会社の業績改善が極めて困難と判断し、当該子会社を平成26年12月31日をもって解散させ当該子会社の事業から撤退する決断をいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は179億8千8百万円（前年同四半期比1.1%増）となりましたが、利益面では、営業損失が4億4千5百万円（前年同四半期は営業損失7億1千5百万円）、経常損失が5億6百万円（前年同四半期は経常損失6億5千3百万円）となり、更にソマテック株式会社の事業撤退に基づく特別損失を当第3四半期に計上したことで、四半期純損失が26億8千8百万円（前年同四半期は四半期純損失3億9千9百万円）となりました。

これまで当社の連結業績の足かせとなってきたソマテック株式会社の事業から撤退する決断をしたことで、今後は当社の得意としてきた業界や市場で、当社の差別化製商品を中心に拡販や市場の深耕を一段と推進し、早期の業績改善を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界の国内生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの、当社グループのグローバルな営業展開の進展で関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなど成長携帯機器向け分野では、コーティング製品の販売が前年同四半期の落ち込みレベルから回復してきましたが、回路基板材料などは海外安価品の台頭で市場での競争が激化し販売が減少しました。また、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要の濃淡が入り交じる状況で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は126億6千4百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失が3億7千万円（前年同四半期は営業損失6億4千2百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同期の落ち込みレベルからの回復や海外展開も加わり、6.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が、懸念した消費税率引き上げの反動減も軽微で済み、更にはグローバルな生産供給体制も着実に進んで、23.8%増と伸ばしました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料の販売が安価な海外品の台頭で落ち込み、その他の電子材料も競合が進んで低迷し、10.9%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、2.6%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向となっていることに加え、当期の第2四半期以降、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う需要の反動減で紙の減産が行われるなど、厳しい状況が続きました。そのため、当社グループの販売においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は43億5千2百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期比85.8%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりで、0.6%の減収となりました。
製紙用化学品	消費税率引き上げの影響で塗工紙減産や競合が進んだため塗工用バインダーの販売が減少し、新商材の拡販は進んだものの2.0%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響がまだ残存したことや安価な競合品の参入などもあって、増粘安定剤の売上が前年同四半期との比較では減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな商材の販売では、円安下での厳しい市場環境の中、顧客への積極的な営業活動で拡販が進み売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は9億7千1百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は1億1千2百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の連結業績改善への足かせとなってきた製造子会社ソマテック株式会社を、平成26年12月31日をもって解散させ当該子会社の事業から撤退することとしたことで、当社グループの事業再構築に向けた取り組みが進展し、業績改善への道筋を大きく前進させました。

その他、当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千3百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

製造子会社ソマテック株式会社を、平成26年12月31日をもって解散させ当該子会社の事業から撤退することとしたことに伴い、同社が保有しておりました設備に対する減損損失16億9千9百万円を事業撤退損として特別損失に計上いたしました。

今後は、同社設備の売却等を検討しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

製造子会社ソマテック株式会社を平成26年12月31日をもって解散させ当該子会社の事業から撤退することとしたことで、これまで経営成績を大きく悪化させてきた当該事業に基づく要因は取り除き、業績改善に向けた道筋を大きく前進させました。

当社グループとしては、引き続き将来的に成長が期待できる事業分野と市場へ重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」でビジネスの強化と領域の拡大に努めてまいります。

具体的には、製造販売においては、とりわけ電子部品や自動車部品の業界を中心に、コーティング製品や高機能樹脂製品の差別化戦略と新規開発製品の市場投入で拡販と領域の拡大を図り、また仕入販売においては、特長ある既存商品群の物流・販売網強化と顧客ニーズに応える新規商権の獲得に注力してまいります。

また、当社のグローバル展開では、アジア各地の当社子会社を拠点として、中国・インドを含むアジア新興市場での事業活動をメインに据え、更には、景気回復が進むアメリカとその周辺市場においても生産・物流・販売の機能強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③長期借入金

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は69億5千万円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金69億5千万円（1年内返済予定の長期借入金2億円を含む）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境は更に厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握してグループの総合力が効果的に発揮できるよう、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とスピーディな業務執行に心掛け、業績改善に努めていく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,212,000	19,212	同上
単元未満株式	普通株式 224,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,212	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	151,000	—	151,000	0.8
計	—	151,000	—	151,000	0.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	技術本部長	木村 剛久	平成26年11月28日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	4,051,601
受取手形及び売掛金	6,596,048	7,586,143
電子記録債権	258,714	321,996
たな卸資産	2,397,206	2,066,937
その他	243,170	256,322
貸倒引当金	△1,730	△2,140
流動資産合計	13,771,551	14,280,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,366,151	2,658,500
機械装置及び運搬具（純額）	1,313,170	981,495
土地	1,408,644	845,439
建設仮勘定	304,623	6,213
その他（純額）	99,491	84,757
有形固定資産合計	6,492,081	4,576,406
無形固定資産	269,704	234,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,707	2,152,554
その他	1,895,653	1,857,687
貸倒引当金	△482,174	△482,049
投資その他の資産合計	3,082,185	3,528,192
固定資産合計	9,843,972	8,339,508
資産合計	23,615,524	22,620,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,076	3,995,466
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	※1 200,000
未払法人税等	32,188	74,348
賞与引当金	141,764	75,935
事業撤退損失引当金	—	163,806
その他	565,900	964,789
流動負債合計	9,494,929	5,474,346
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※1 6,750,000
退職給付に係る負債	30,563	17,445
資産除去債務	68,490	68,962
その他	194,816	363,637
固定負債合計	1,893,870	7,200,045
負債合計	11,388,800	12,674,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	△1,573,621
自己株式	△47,822	△48,237
株主資本合計	11,199,013	8,379,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	574,424
繰延ヘッジ損益	560	3,673
為替換算調整勘定	696,774	875,189
退職給付に係る調整累計額	80,606	113,055
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	1,566,344
純資産合計	12,226,724	9,945,978
負債純資産合計	23,615,524	22,620,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,794,420	17,988,202
売上原価	16,182,445	16,152,241
売上総利益	1,611,974	1,835,960
販売費及び一般管理費	2,327,316	2,281,688
営業損失(△)	△715,341	△445,727
営業外収益		
受取利息	8,449	5,462
受取配当金	27,800	31,833
為替差益	76,205	74,097
その他	7,594	9,934
営業外収益合計	120,050	121,327
営業外費用		
支払利息	43,512	50,166
債権売却損	3,600	3,059
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	10,826	23,695
営業外費用合計	57,938	181,922
経常損失(△)	△653,230	△506,321
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
補助金等収入	※1 347,150	—
特別利益合計	347,150	61,388
特別損失		
固定資産除却損	—	13,605
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
事業撤退損	—	※2 2,205,701
特別損失合計	—	2,220,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,080	△2,665,490
法人税、住民税及び事業税	39,769	103,495
法人税等調整額	53,319	△80,879
法人税等合計	93,088	22,615
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105
四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,443	324,654
繰延ヘッジ損益	△3,548	3,113
為替換算調整勘定	466,448	178,415
退職給付に係る調整額	—	32,449
その他の包括利益合計	702,343	538,633
四半期包括利益	303,175	△2,149,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,175	△2,149,472
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第3四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,750,000千円であります。

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	45,375千円	50,931千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
合 計		347,150千円

- ※2 連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

区 分	金額
固定資産減損損失	1,699,270千円
たな卸資産評価損	135,712千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	163,806千円
合 計	2,205,701千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	752,076千円	651,906千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント利益又は損失(△)	△642,341	18,899	△623,441	139,340	△484,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△623,441
「その他」の区分の利益	139,340
全社費用(注)	△231,240
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△715,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント利益又は損失（△）	△370,328	35,109	△335,219	112,272	△222,946

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△335,219
「その他」の区分の利益	112,272
全社費用（注）	△222,780
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△445,727

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	高機能材料 事業	環境材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,699,270	—	—	—	1,699,270

「高機能材料事業」セグメントにおいて、連結子会社ソマテック株式会社の解散及び特別清算に向けた手続き開始に伴い、上記金額の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円53銭	138円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	399,168	2,688,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	399,168	2,688,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,441	19,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。